

# 令和4年度当初予算の概要

尼崎市

令和4年2月

# 目次

---

▶ 令和4年度当初予算のポイント	3
▶ 令和4年度当初予算会計別予算規模	4
▶ 一般会計当初予算収支の状況	5
▶ 新型コロナウイルス感染症対策	6
▶ 一般会計歳入	7～8
▶ 一般会計歳出	9～11
▶ 基金の状況	12
▶ 公共施設マネジメント計画の推進	13
▶ 将来負担の状況	14
▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の 取組状況と収支・将来負担見通し	15～21

# 令和4年度当初予算のポイント

- ▶ 「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の中間総括で示した財政規律と財政目標を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対策経費も盛り込んだ。
- ▶ 令和4年度当初予算におけるポイントは以下のとおり。

- ▶ ポイント① 収 支：先行会計繰出金※を含み収支均衡を達成、コロナ影響に基金を7億円活用【詳細p.5】
- ▶ ポイント② 歳 出：コロナ対策関連経費は44億円、一般財源ベースで8億円【詳細p.6】
- ▶ ポイント③ 歳 入：主要一般財源は1,134億円、対前年度27億円の増【詳細p.8】
- ▶ ポイント④ 歳 出：義務的経費は1,329億円、対前年度8億円の増【詳細p.11】
- ▶ ポイント⑤ 基 金：基金はプロジェクト中間総括に掲げる財政規律に基づき計画的・効果的に活用【詳細p.12】
- ▶ ポイント⑥ 将来負担：令和4年度末残高見込は973億円(目標:1,100億円以下)【詳細p.14】

# 令和4年度当初予算会計別予算規模

- ▶ 一般会計における予算規模は、2,110億円で、対前年度21億円の増。  
(令和3年度当初予算に補正予算第1号を合わせると2,129億円で、対前年度19億円の減。)
- ▶ 特別会計(9会計)の予算規模は、1,024億円で、対前年度13億円の増。
- ▶ 企業会計(4会計)の予算規模は、969億円で、対前年度46億円の増。

(単位：億円、%)

会 計	令和3年度			令和4年度			比較増減
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	
一 般 会 計	2,089	51.9	99.6	2,110	51.4	101.0	21
(1号補正後)	(2,129)	—	101.6	(2,110)	—	99.1	▲ 19
借換債を除く	2,034		99.9	2,100		103.3	66
特 別 会 計	1,011	25.2	100.1	1,024	25.0	101.3	13
小 計	3,101	77.1	99.8	3,134	76.4	101.1	34
企 業 会 計	922	22.9	106.9	969	23.6	105.0	46
合 計	4,022	100.0	101.3	4,103	100.0	102.0	81

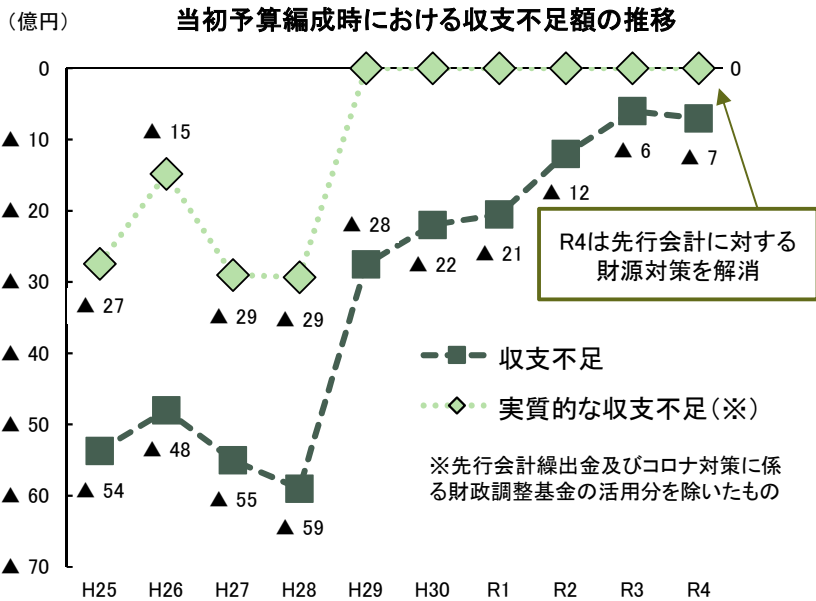
(単位：億円、%)

会 計	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			比較増減	
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	474	46.9	97.4	479	46.8	100.9	4
	公共用地先行取得事業費	2	0.2	16.2	2	0.2	99.2	0
	介護保険事業費	465	46.0	105.1	473	46.2	101.8	8
	後期高齢者医療事業費	66	6.5	102.3	66	6.4	100.1	0
	その他	4	0.4	96.0	4	0.4	107.1	0
	小 計	1,011	100.0	100.1	1,024	100.0	101.3	13
企 業 会 計	水道事業	125	13.5	88.7	122	12.6	97.7	▲ 3
	工業用水道事業	23	2.5	46.0	20	2.1	86.4	▲ 3
	下水道事業	205	22.3	98.4	206	21.3	100.5	1
	モーターボート競走事業	569	61.7	123.0	620	64.0	109.1	51
小 計	922	100.0	106.9	969	100.0	105.0	46	

# 一般会計当初予算収支の状況

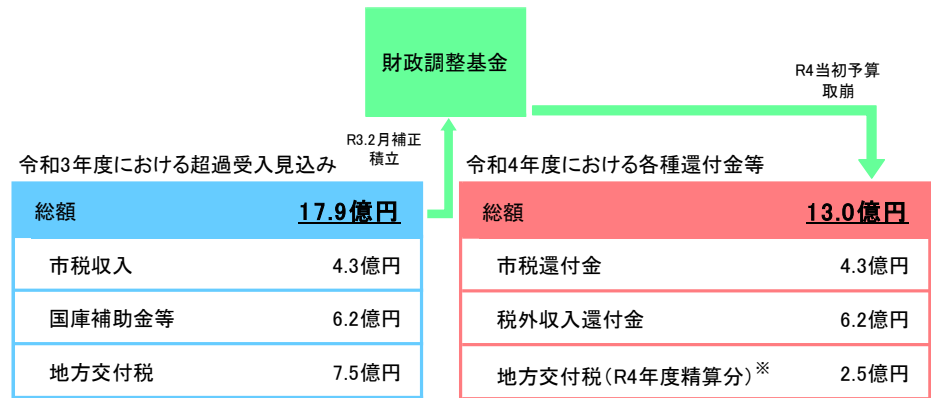
## 先行会計繰出金を含み収支均衡を達成、コロナ影響に基金を7億円活用【ポイント①】

- ▶ 歳出の一般財源ベースは、社会保障関係費や公債費の増などにより対前年度で増加したが、歳入において、市税収入などの主要一般財源が増となったほか、これまでの行財政改革の取組によって、先行会計繰出金を含んだ上で収支均衡を達成。なお、コロナ対策経費をはじめとしたコロナ影響額への対応については、財政調整基金を7億円活用。
- ▶ また、令和3年度2月補正において、令和4年度以降に返還(調整)が必要となるため財政調整基金へ積み立てた各種還付金等のうち、令和4年度返還(調整)分13億円を取崩。



### 各種還付金等に係る財政調整基金を活用した年度間調整

令和3年度2月補正において、令和4年度以降に返還(調整)が必要となる市税・税外収入還付金、交付税精算分を財政調整基金に予め積み立て、令和4年度当初予算で取り崩すことで、各種還付金等に係る年度間調整を行う。



→令和4年度以降に返還(調整)が必要。

※地方交付税の精算はR4～6年度の3か年で行われるため、残りのR5～6年度の精算は各年度において取り崩す。

# 新型コロナウイルス感染症対策

コロナ対策関連経費は44億円、一般財源ベースで8億円【ポイント②】

- ▶ 地方創生臨時交付金などの国の補助金等を活用しながら、感染拡大防止はもとより、市民生活への支援や地域経済の活性化等の新型コロナウイルス感染症への対応を今後も引き続き実施。
- ▶ 対応①『医療提供体制・感染拡大防止対策の充実』は35.6億円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業や自宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与及び食品の提供、感染者の入院医療費の公費負担分など。
- ▶ 対応③『地域経済の活性化・地域の元気づくり』は5.8億円で、SDGs「あま咲きコイン」推進事業や製造業生産性向上支援事業を実施するための経費など。

(単位：億円)

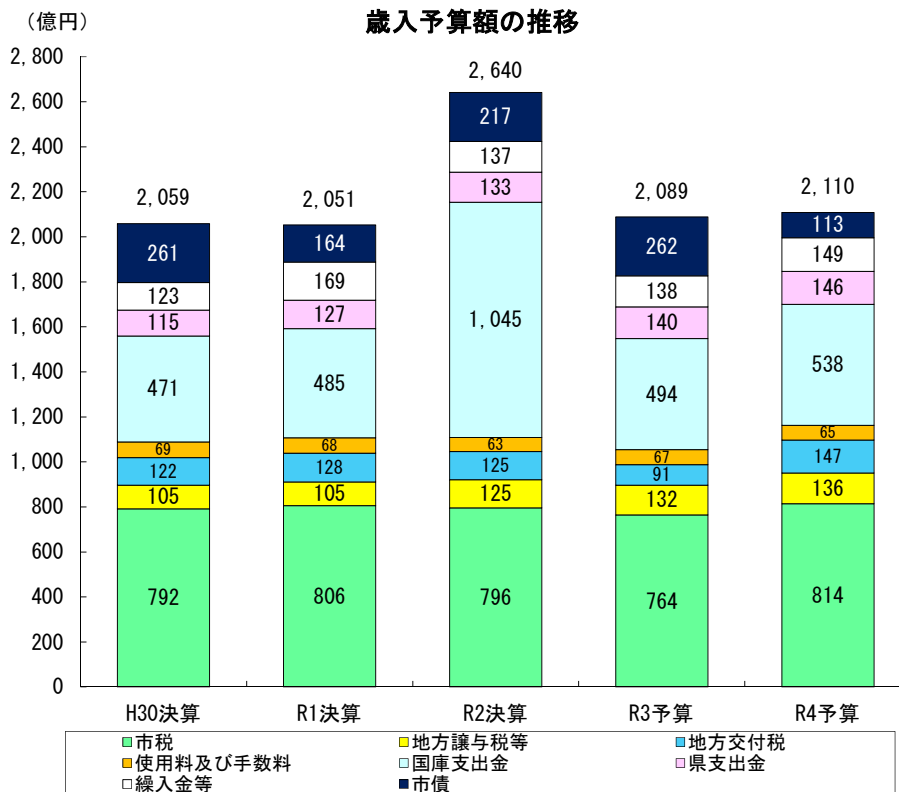
新型コロナウイルス感染症への対応	事業費	財源内訳				主な事業
		地方創生臨時交付金	その他国庫	その他特定財源	一般財源	
① 医療提供体制・感染拡大防止対策の充実	35.6	2.7	23.6	2.4	6.9	・新型コロナウイルスワクチン接種経費 ・自宅療養者へのパルスオキシメーター貸与及び食品の提供 ・入院医療費・PCR検査費の公費負担分
② 市民生活への支援の強化	0.9	-	0.9	-	-	・生活困窮者自立支援金の支給
③ 地域経済の活性化・地域の元気づくり	5.8	5.0	0.6	0.1	0.1	・SDGs「あま咲きコイン」推進事業 ・製造業生産性向上支援事業
④ 子どもたちの居場所・学習機会の確保と心のケア	0.6	0.6	0.0	-	0.0	・スクールサポートスタッフの追加配置の継続実施
⑤「新しい生活様式」に沿った行政サービスの推進	0.2	0.1	-	0.1	0.0	・今後の行政手続オンライン化の拡充に向けた端末導入
予備費	1.0	-	-	-	1.0	予備費2億円のうち、コロナ対応分1億円
合計	44.0	8.4	25.1	2.6	8.0	

6

※上記のほか、通常の事業費においても感染防止に必要な経費を計上するなど、予算全体を通してコロナ対策を意識した予算編成を行っています。  
また、コロナ対応については、令和4年度当初予算に計上する関連事業のほか、今後の感染状況や国の動向を注視しながら事業を検討し、今後において、適宜補正予算等の中で示していきます。

# 一般会計 歳入（款別）

- ▶ 歳入は2,110億円で対前年度21億円の増。
- ▶ 臨時財政対策債や借換債の減などにより市債で150億円の減（うち臨時財政対策債で84億円の減）となった一方、法人市民税の増などにより市税で51億円の増、地方交付税で57億円の増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の皆増などにより国庫支出金で44億円の増。



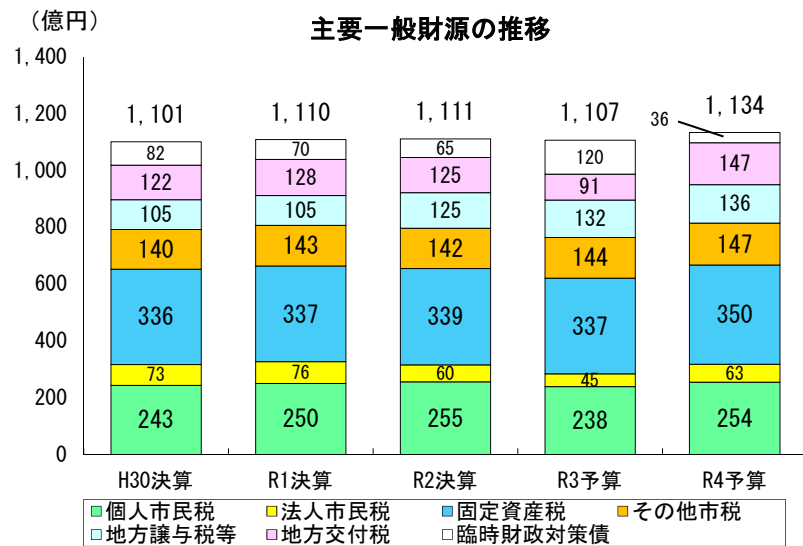
（単位：億円）

区分	決算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
市税	792	806	796	764	814	51
地方譲与税等	105	105	125	132	136	4
地方交付税	122	128	125	91	147	57
使用料及び手数料	69	68	63	67	65	▲ 2
国庫支出金	471	485	1,045	494	538	44
県支出金	115	127	133	140	146	6
繰入金等	123	169	137	138	149	11
市債	261	164	217	262	113	▲ 150
うち臨時財政対策債	82	70	65	120	36	▲ 84
うち借換債	80	28	44	55	10	▲ 45
歳入合計	2,059	2,051	2,640	2,089	2,110	21

# 一般会計 歳入（主要一般財源）

主要一般財源は1,134億円、対前年度27億円の増【ポイント③】

- ▶ 市税は814億円で、対前年度51億円の増。個人市民税が給与収入及び納税義務者数の増などにより16億円の増、法人市民税が企業収益の増などにより18億円の増、固定資産税が新型コロナウイルスに係る中小企業者等への特例措置の終了などにより14億円の増。
- ▶ 地方譲与税等は136億円で、対前年度4億円の増。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減となった一方、地方消費税交付金が増。
- ▶ 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は183億円で、市税及び地方譲与税等の増などに伴い、対前年度27億円の減。



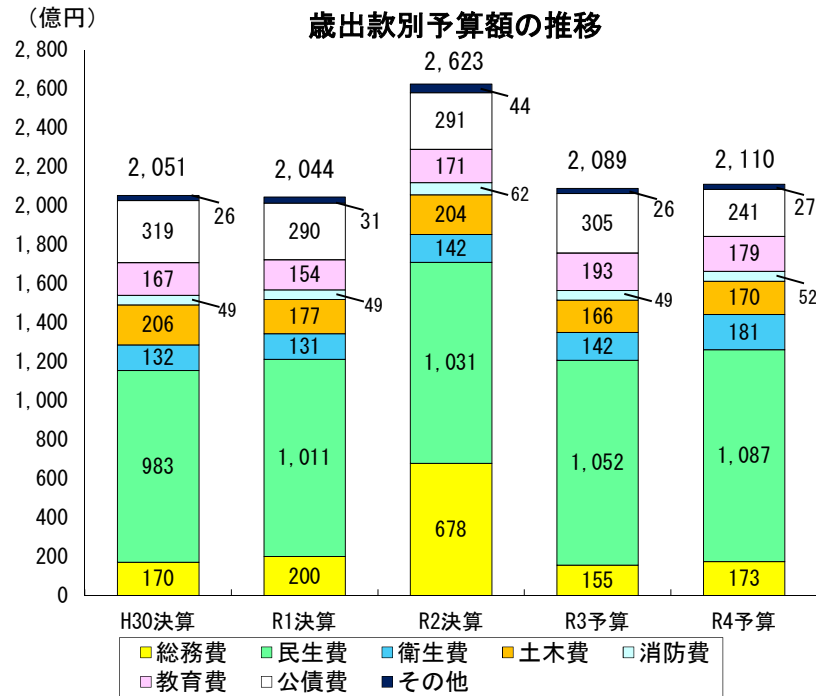
（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
市税	792	806	796	764	814	51
うち個人市民税	243	250	255	238	254	16
うち法人市民税	73	76	60	45	63	18
うち固定資産税	336	337	339	337	350	14
地方譲与税等	105	105	125	132	136	4
うち地方特例交付金	4	9	5	15	5	▲ 10
うち地方消費税交付金	81	78	94	91	102	11
実質的な地方交付税	204	199	190	211	183	▲ 27
地方交付税	122	128	125	91	147	57
臨時財政対策債	82	70	65	120	36	▲ 84
合 計	1,101	1,110	1,111	1,107	1,134	27



# 一般会計 歳出（款別）

- ▶ 歳出は2,110億円で対前年度21億円の増。
- ▶ 借換分の減などにより公債費で64億円の減、学校給食センター整備運営事業費の減などにより教育費で14億円の減。
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増などにより衛生費で39億円の増、障害者(児)自立支援事業費の増や子どもの医療費助成の拡充などにより民生費で35億円の増。

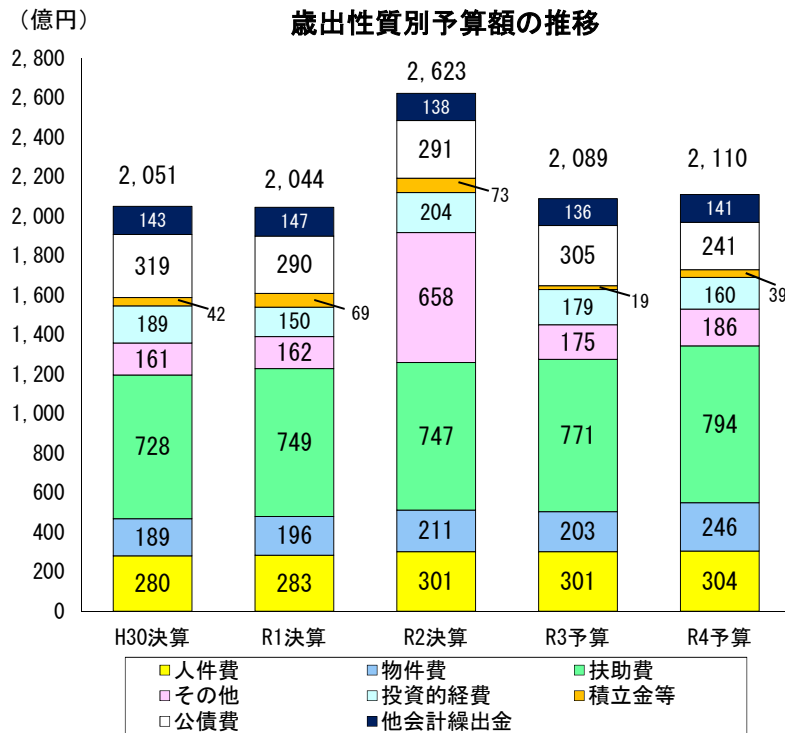


(単位：億円)

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
総務費	170	200	678	155	173	18
民生費	983	1,011	1,031	1,052	1,087	35
衛生費	132	131	142	142	181	39
土木費	206	177	204	166	170	4
消防費	49	49	62	49	52	2
教育費	167	154	171	193	179	▲ 14
公債費	319	290	291	305	241	▲ 64
その他	26	31	44	26	27	1
歳出合計	2,051	2,044	2,623	2,089	2,110	21

# 一般会計 歳出（性質別）

- ▶ 投資的経費は160億円で、市営住宅の建替等事業費及び維持整備事業費30億円、保育環境改善事業費9億円、次期焼却施設等整備事業費7億円、本庁舎等整備事業費5億円など。
- ▶ 物件費は246億円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の皆増などにより対前年度43億円の増。



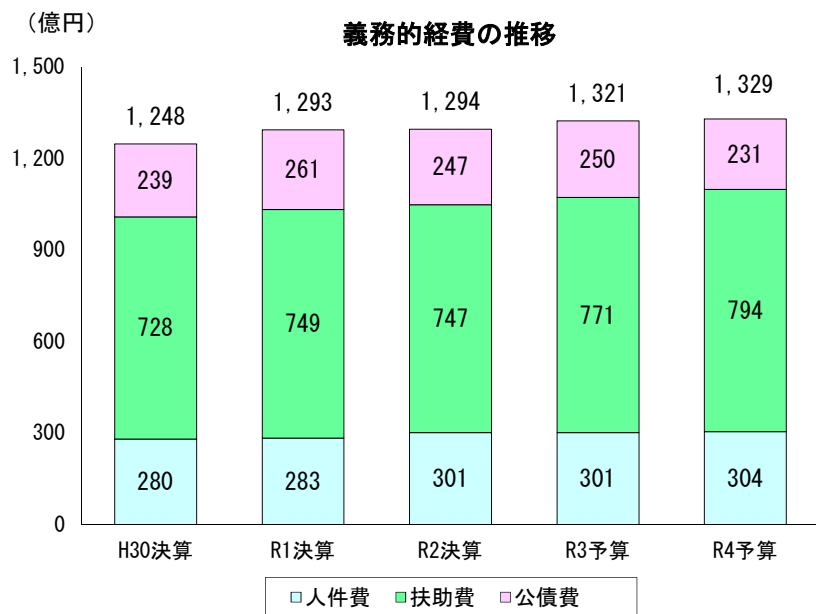
（単位：億円）

区 分	決 算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
消費的経費	1,359	1,389	1,916	1,450	1,530	80
人件費	280	283	301	301	304	4
物件費	189	196	211	203	246	43
扶助費	728	749	747	771	794	23
その他	161	162	658	175	186	10
投資的経費	189	150	204	179	160	▲ 19
積立金等	42	69	73	19	39	20
公債費	319	290	291	305	241	▲ 64
他会計繰出金	143	147	138	136	141	4
歳出合計	2,051	2,044	2,623	2,089	2,110	21

# 一般会計 歳出（義務的経費）

義務的経費は1,329億円、対前年度8億円の増【ポイント④】

- ▶ 生活保護扶助費や施設型給付費などの扶助費は794億円で、対前年度23億円の増。児童手当給付関係事業費などが減となった一方、障害者(児)自立支援事業費などが増。
- ▶ 公債費(借換分を除く。)は231億円で、対前年度19億円の減。過去の財源対策に活用した行政改革推進債の早期償還可能額5億円を早期償還。



(単位：億円)

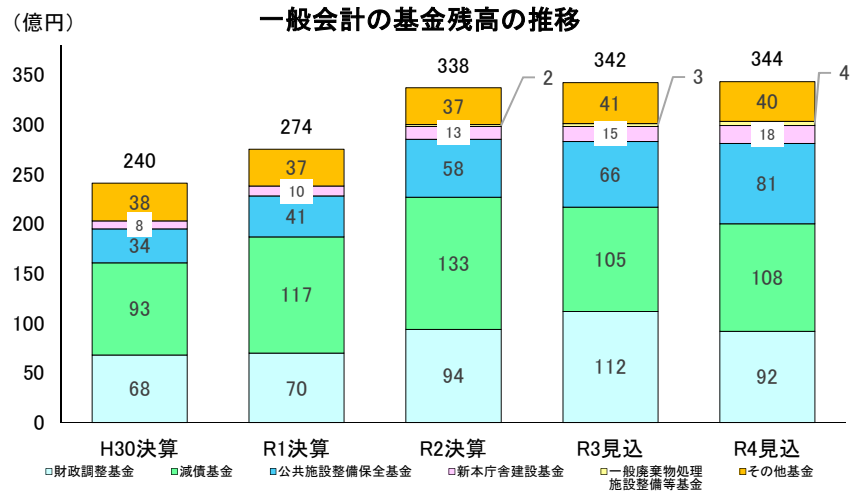
区分	決算			当初予算		前年増減
	H30	R1	R2	R3	R4	
人件費	280	283	301	301	304	4
扶助費	728	749	747	771	794	23
公債費	239	261	247	250	231	▲ 19
うち早期償還	23	42	28	23	5	▲ 18
義務的経費	1,248	1,293	1,294	1,321	1,329	8
歳出に占める比率	60.8	63.3	49.4	63.2	63.0	▲ 0.2

注 公債費は、借換分を除く。

# 基金残高の状況

基金はプロジェクト中間総括に掲げる財政規律に基づき計画的・効果的に活用【ポイント⑤】

- ▶ 財政調整基金の残高見込は92億円。コロナ影響額7億円のほか、各種還付金等の対応に13億円を取崩。
- ▶ 減債基金の残高見込は108億円。不動産売払収入のうち15億円を積み立てる一方、行政改革推進債の早期償還対応に5億円、公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の7億円を取崩。
- ▶ 公共施設整備保全基金の残高見込は81億円。不動産売払収入のうち14億円や収益事業収入(ボートレース・競馬)のうち1億円を積立。
- ▶ また、将来的に見込まれる投資的事業の一般財源負担を見据えて、新本庁舎建設基金及び一般廃棄物処理施設整備等基金について、計画的に積立。

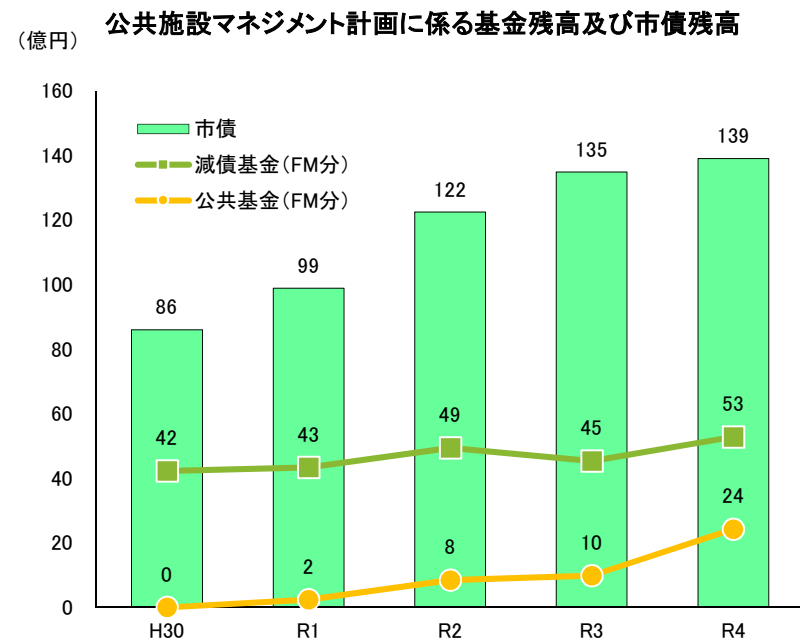


(単位: 億円)

	H30末	R1末	R2末	R3末見込	R4末見込	前年増減
財政調整基金	68	70	94	112	92	▲ 20
減債基金	93	117	133	105	108	3
公共施設整備保全基金	34	41	58	66	81	15
主要基金	194	227	286	283	282	▲ 1
新本庁舎建設基金	8	10	13	15	18	3
一般廃棄物処理施設整備等基金	-	-	2	3	4	1
その他基金	38	37	37	41	40	▲ 1
合計	240	274	338	342	344	2

# 公共施設マネジメント計画の推進

- ▶ 公共施設マネジメント計画に係る市債残高は139億円で、サンシビック尼崎の予防保全や(仮称)武庫健康ふれあい体育館の整備などに係る市債発行により対前年度4億円の増。
- ▶ 減債基金(FM分)の残高は53億円。不動産売払収入のうち14億円を積み立てる一方、公共施設マネジメント計画に係る市債償還元金の1/2相当額の7億円を取崩。
- ▶ 公共施設整備保全基金(FM分)の残高は24億円。不動産売払収入のうち14億円を積立。



(単位: 億円)

区分	決算			見込	当初予算	前年増減	
	H30	R1	R2	R3	R4		
市債	年度末残高	86	99	122	135	139	4
	償還元金	0	3	6	11	14	3
(FM分) 減債基金	年度末残高	42	43	49	45	53	8
	積立額	17	2	6	1	14	13
	取崩額	0	1	-	5	7	1
(FM分) 公共基金	年度末残高	-	2	8	10	24	14
	積立額	-	2	6	1	14	13
	取崩額	-	-	-	-	-	-

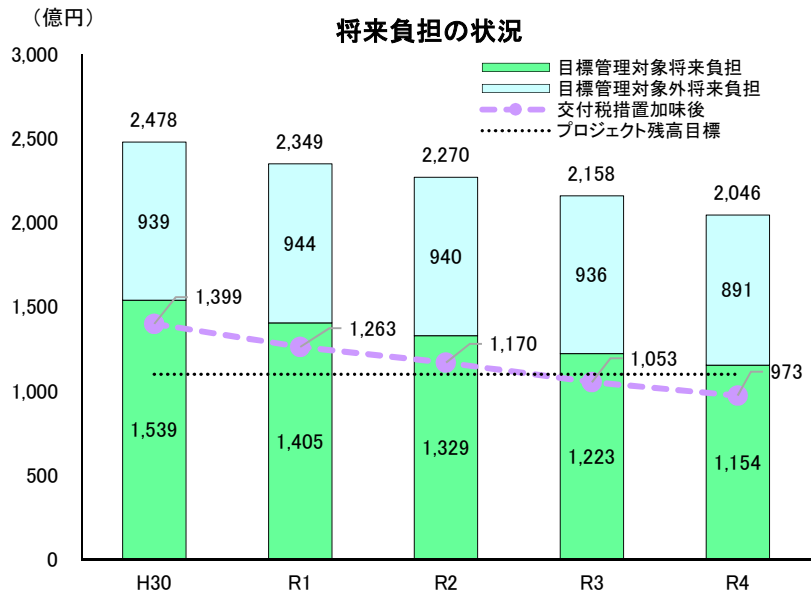
※FM分＝公共施設マネジメント計画分

# 将来負担の状況

令和4年度末残高見込は973億円(目標:1,100億円以下)【ポイント⑥】

- ▶ 主な将来負担の令和4年度末残高見込は2,046億円で、対前年度113億円の減。
- ▶ 目標管理対象分の市債発行額は67億円で、目標管理対象分の市債償還元金141億円を下回っていることなどにより、交付税措置※加味後の目標管理対象将来負担は973億円で、対前年度80億円の減と着実に減少。プロジェクトに掲げる財政目標1,100億円以下を達成見込。

※ プロジェクト策定後に創設・期間延長された市債(緊急防災・減災事業債や公共施設適正管理推進事業債など)の交付税措置を指す。



(単位: 億円)

区分	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	前年増減
一般会計(市債残高)	2,417	2,306	2,244	2,138	2,029	▲ 110
目標管理対象分	1,479	1,363	1,304	1,203	1,137	▲ 66
目標管理対象外分	939	944	940	936	891	▲ 44
一般会計(債務負担行為等)	23	25	21	17	16	▲ 1
特別会計	38	18	5	3	1	▲ 2
将来負担 合計	2,478	2,349	2,270	2,158	2,046	▲ 113
目標管理対象分	1,539	1,405	1,329	1,223	1,154	▲ 69
交付税措置加味後	1,399	1,263	1,170	1,053	973	▲ 80
目標管理対象外分	939	944	940	936	891	▲ 44

▶ 14 一般会計(債務負担行為等)…債務負担行為(JR尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業、学校給食センター整備事業(R1~))、外郭団体等損失補償(尼崎市土地開発公社(~R1)、阪神福祉事業団)、丹波少年自然の家、阪神水道企業団  
 目標管理対象外分…臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、減税補てん債、災害復旧債

# プロジェクトの取組状況と収支・将来負担見通し

- ▶ プロジェクトの中間総括で示した財政規律及び財政目標は以下のとおり。

## 1. 更なる構造改善の推進

- ・【財政規律①】公共用地先行取得事業費会計繰出金を除いて実質的な収支均衡を維持する。
- ・【財政目標①】プロジェクトの後半5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組む。

## 2. 交付税措置を重視した市債管理

- ・【財政規律②】行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。
- ・【財政目標②】減債基金(通常分)を活用して行政改革推進債や退職手当債の早期償還を進める。

## 3. 計画的・戦略的な基金の積立

- ・【財政規律③】収益事業収入および土地売却収入については基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については財政調整基金及び減債基金へ積み立てる。
- ・【財政目標③】不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて財政調整基金の拡充を図る。

## 4. 更なる将来負担の抑制

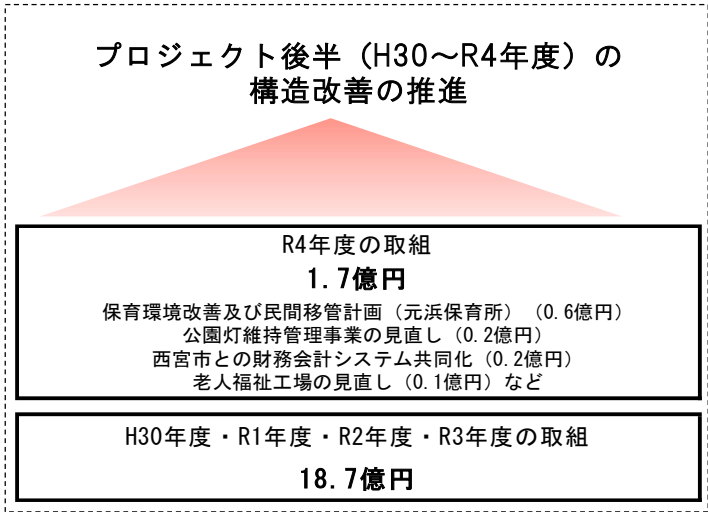
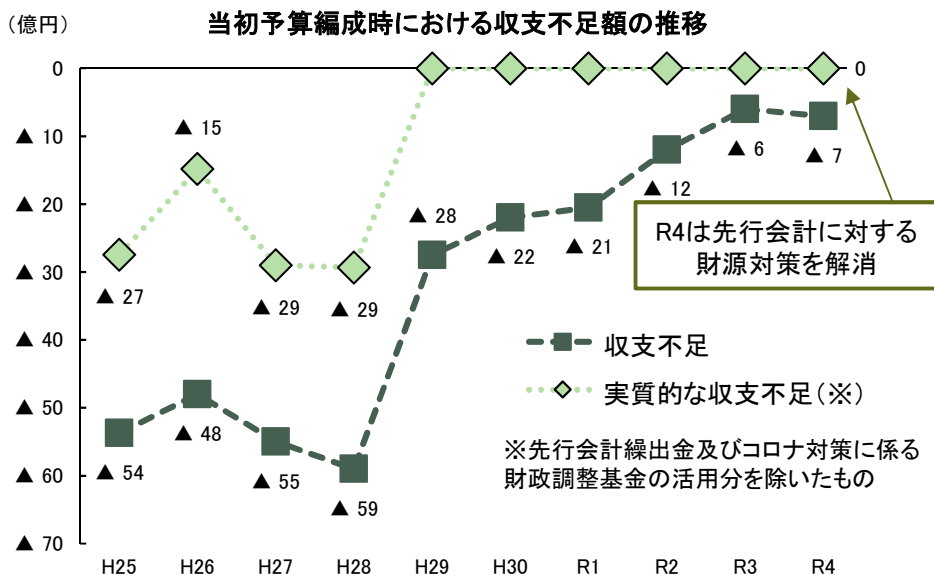
- ・【財政規律④】通常事業(目標管理対象分)の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。
- ・【財政目標④】プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して、プロジェクト最終年度である令和4年度末の目標管理対象将来負担1,100億円以下を達成する。

# プロジェクトの取組状況①

## 1. 更なる構造改善の推進

### 令和4年度においては先行会計繰出金を含んだ上で収支均衡を達成

- ▶ これまでの行財政改革の取組を経て、平成29年度当初予算では先行会計繰出金を除いて収支均衡を達成し、それ以降も構造改善の推進(H30～R4効果額 累計20.4億円)を図ってきたことなどにより、令和4年度においては先行会計繰出金を含んだ上で収支均衡を達成。
- ▶ なお、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部は財政調整基金で対応することとしており、令和3年度当初予算では約4億円、令和4年度当初予算では7億円を活用。



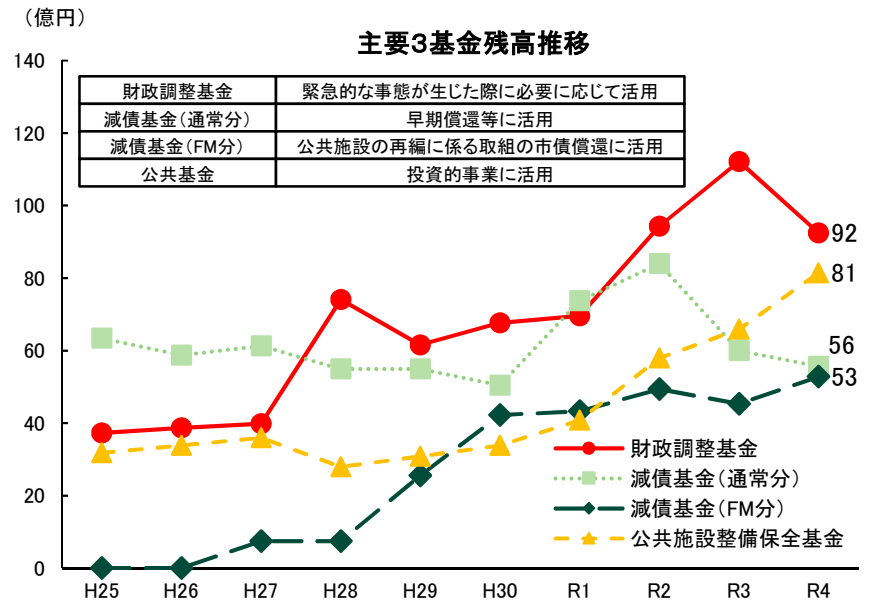
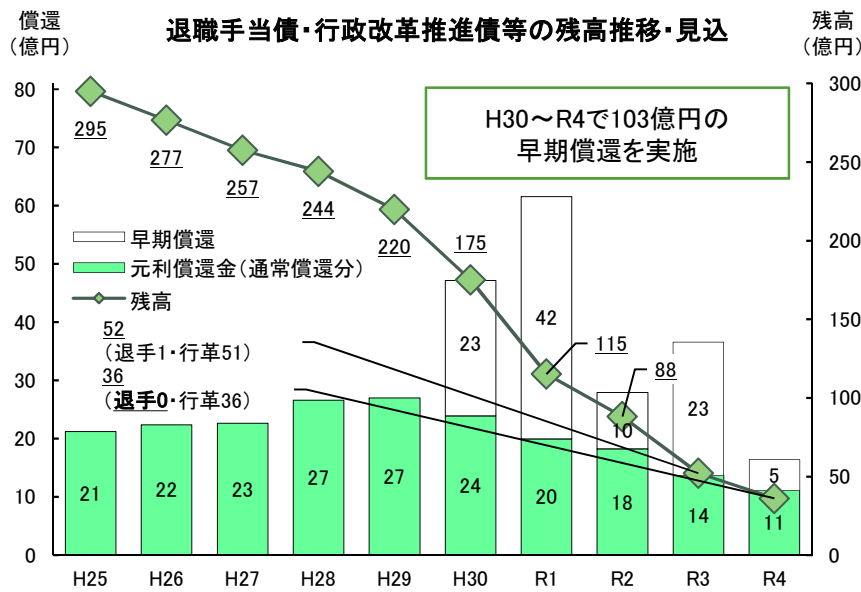


# プロジェクトの取組状況②

- 2. 交付税措置を重視した市債管理
- 3. 計画的・戦略的な基金の積立

## これまでの退職手当債・行政改革推進債等の早期償還により退職手当債の残高を解消

- ▶ 平成30年度以降、過去に財源対策として活用してきた退職手当債や行政改革推進債等といった市債の早期償還に取り組むことにより、毎年度の公債費負担を抑制。
- ▶ こうした取組の結果、令和4年度末の退職手当債・行政改革推進債等の残高見込額は36億円となっており、そのうち退職手当債については令和4年度で残高を解消することができる見込。
- ▶ 主要3基金については、プロジェクト中間総括に掲げる財政規律に基づいた財政運営を実施しており、今後も基金の設置目的に応じて活用。

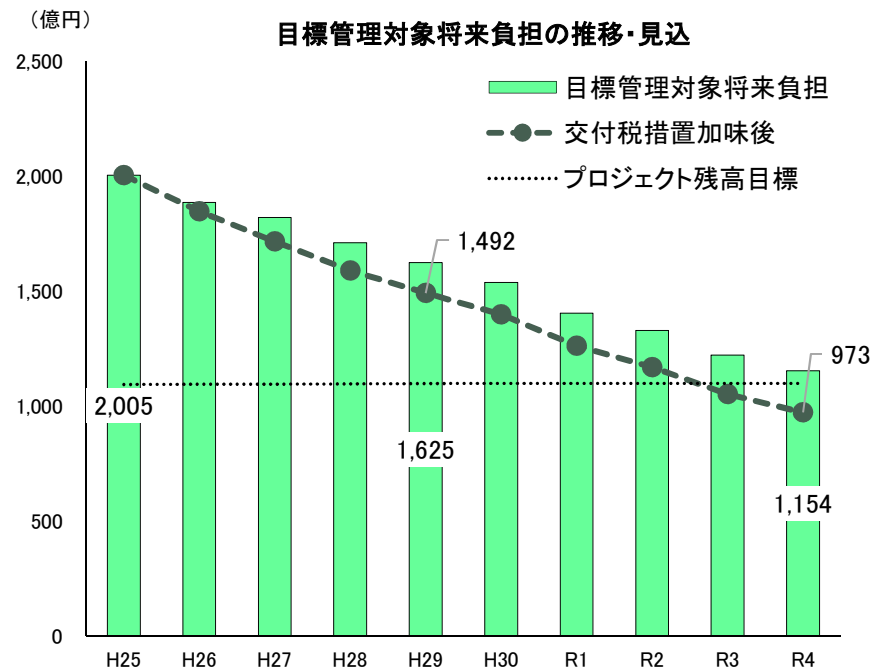
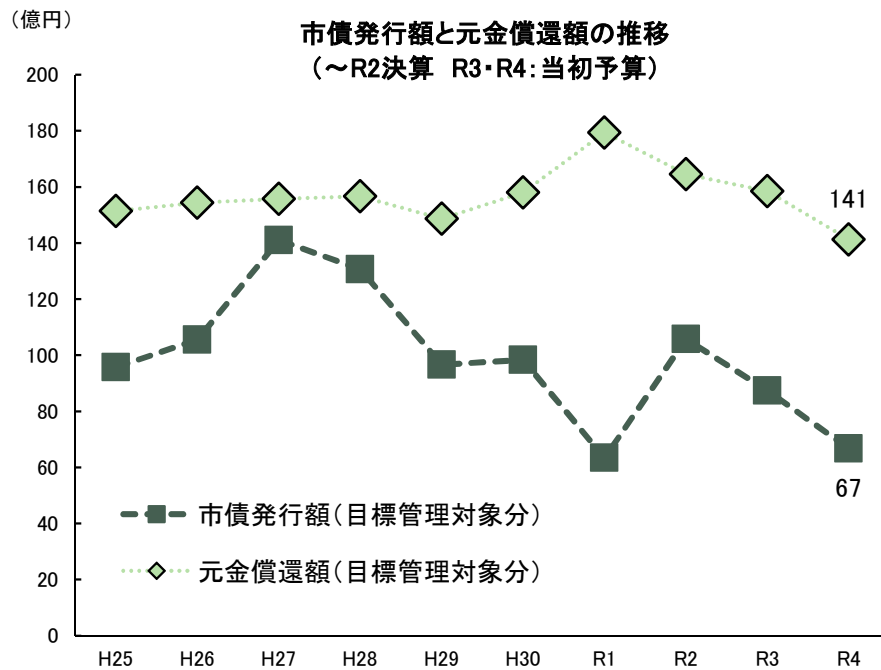


# プロジェクトの取組状況③

## 4. 更なる将来負担の抑制

### 将来負担に係る財政目標は達成見込

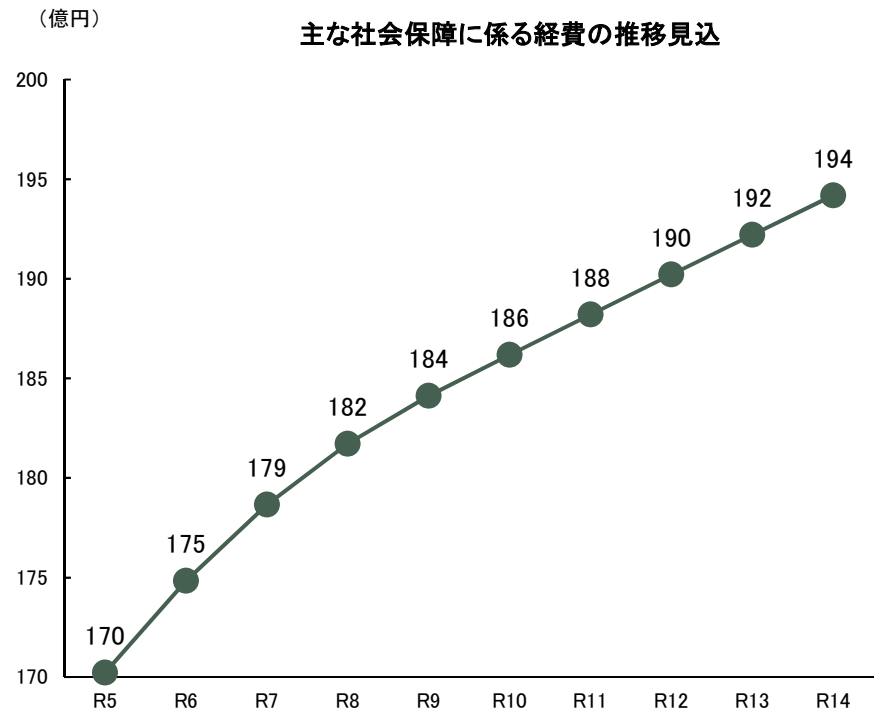
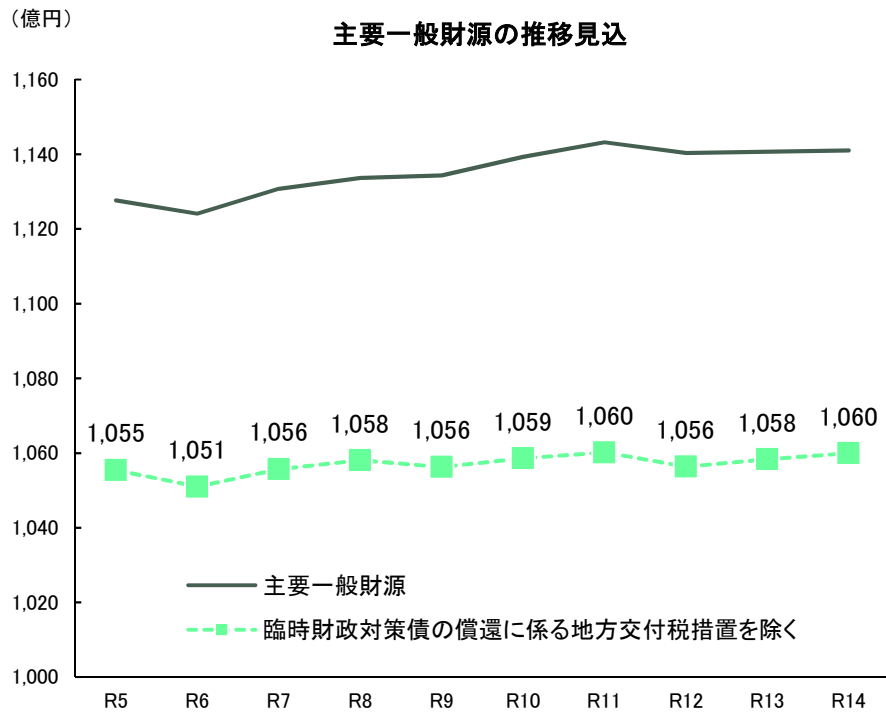
- ▶ 将来負担については、毎年度の目標管理対象分に係る市債発行額を元金償還額以内としながら、市債の早期償還に取り組んできた結果、目標管理対象将来負担の残高は着実に減少傾向にあり、令和4年度末見込は1,154億円(プロジェクト以降に拡充された地方交付税措置を除く場合973億円)。



# 今後の収支・将来負担の見通し①

## 今後も社会保障に係る経費の伸びが見込まれる

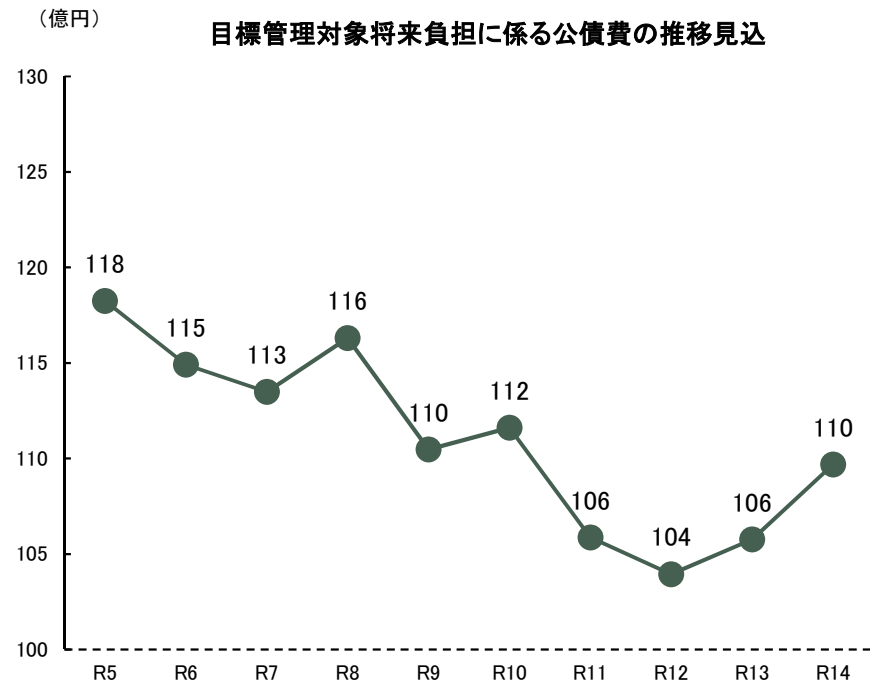
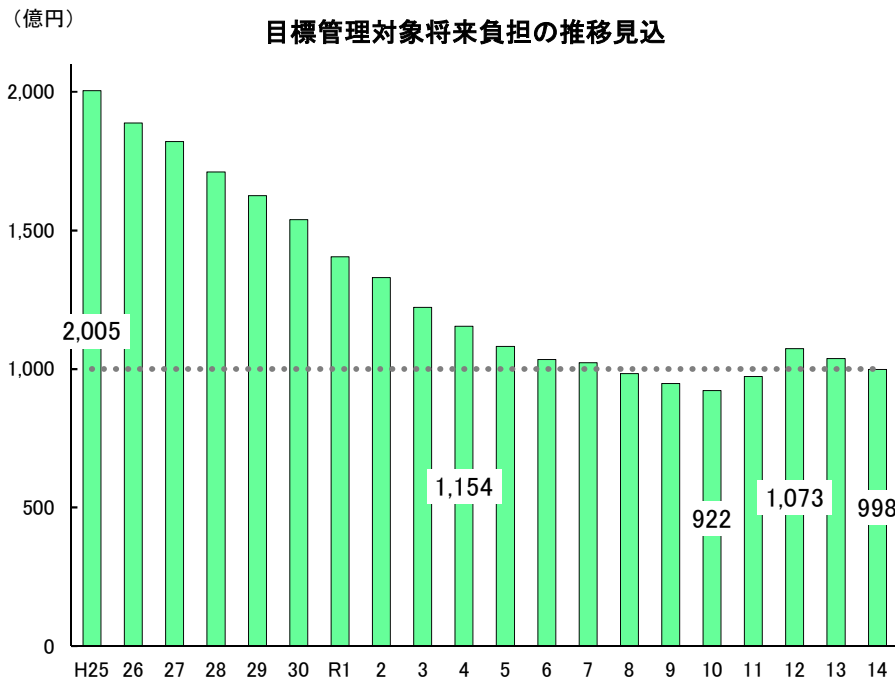
- ▶ 令和4年度当初予算をベースに令和14年度までの事業費等の推計を行うと、主要一般財源（臨時財政対策債の償還に係る地方交付税措置分を除く）が横ばいである一方、引き続き社会保障関係費が伸びる見込。



# 今後の収支・将来負担の見通し②

将来負担の抑制を行った場合の公債費負担は令和9年度以降概ね減少傾向

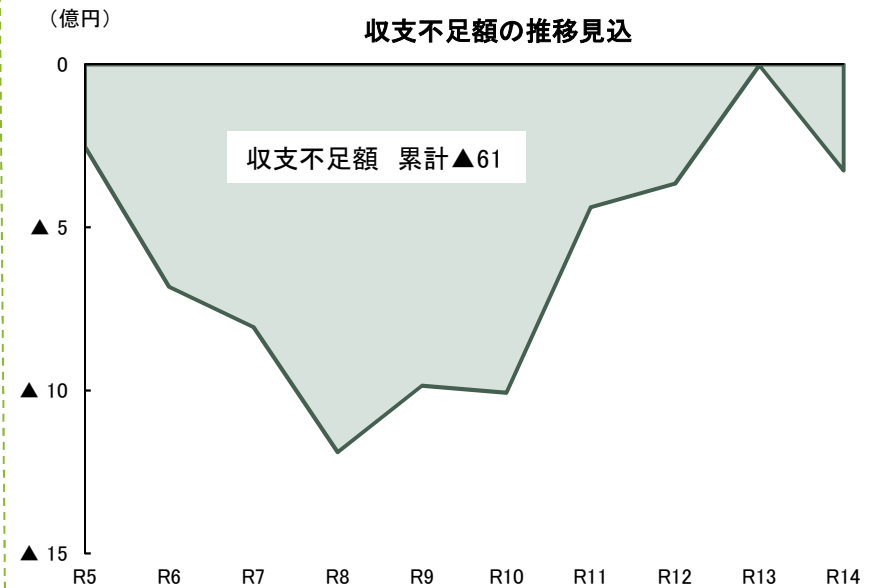
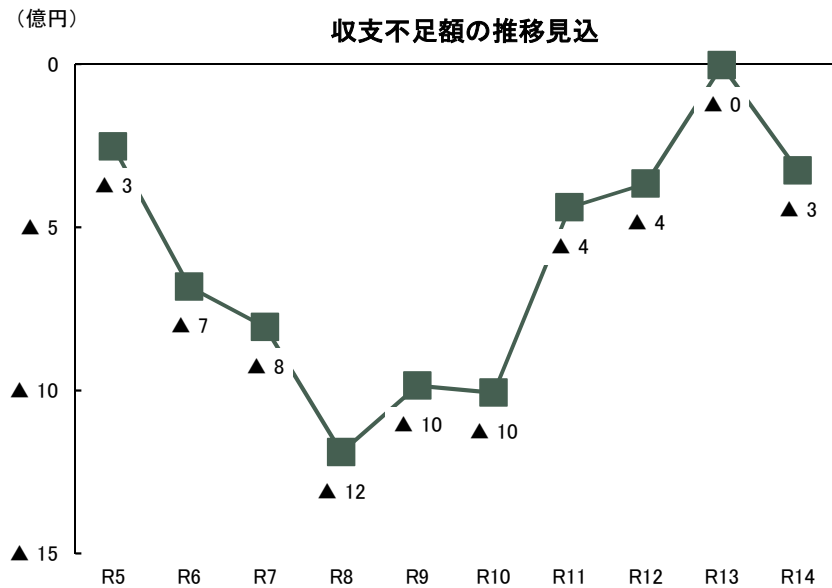
- ▶ 目標管理対象将来負担については、次期焼却施設の建設による残高の増が見込まれる中、阪神・淡路大震災被災以前の水準となる1,000億円を下回る水準まで抑制することとした場合、目標管理対象将来負担に係る公債費は令和9年度以降概ね減少傾向になる見込。



# 今後の収支・将来負担の見通し③

行財政改革や基金の活用などで令和5年度以降の収支不足額に対応する必要

- ▶ こうした前提のもとで収支状況を推計すると、令和8年度にピークの12億円程度の収支不足が生じるものの、令和9年度以降は収支不足が縮小傾向になる見込。
- ▶ このような状況を踏まえ、住民ニーズの変化・多様化が進む中、時代に対応した施策を実施していくために、引き続き事業のスクラップ&ビルドや歳入確保に取り組みながら、基金の活用も見据えつつ、令和5年度から令和14年度の収支不足額の累計61億円に対応が必要。





尼崎市 資産統括局 財務部 財政課

TEL : 06-6489-6157

E-mail : [ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp](mailto:ama-zaiseika@city.amagasaki.hyogo.jp)

---



**令和4年度当初予算の概要  
(数値編)**

**尼崎市**

**令和4年2月**

# 目 次

1	会計別予算規模	3
2	会計別当初予算額	4
3	一般会計歳入予算額①	5
4	一般会計歳入予算額②	6
5	一般会計歳出款別予算額	7
6	一般会計歳出性質別予算額	8
7	基金現在高集計表	9
・	用語解説	10



1 会計別予算規模

（単位：千円、％）

会 計	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	210,997,000	51.4	101.0	208,870,000	51.9	99.6	2,127,000
1号補正後	210,997,000	-	99.1	212,941,596	-	101.6	▲ 1,944,596
特 別 会 計	102,404,378	25.0	101.3	101,094,589	25.2	100.1	1,309,789
小 計	313,401,378	76.4	101.1	309,964,589	77.1	99.8	3,436,789
企 業 会 計	96,860,580	23.6	105.0	92,217,107	22.9	106.9	4,643,473
合 計	410,261,958	100.0	102.0	402,181,696	100.0	101.3	8,080,262

一 般 会 計	債務負担 行 為	5,102,667	/	180.4	2,828,040	/	48.7	2,274,627
	土地開発 公 社 梓	50,000	/	41.7	120,000	/	240.0	▲ 70,000

2 会計別当初予算額

（単位：千円、％）

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	210,997,000	51.4	101.0	208,870,000	51.9	99.6	2,127,000		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	47,872,451	11.7	100.9	47,434,858	11.8	97.4	437,593	保険給付費 292,739 国民健康保険事業費納付金 134,024
	地方卸売市場事業費	356,628	0.1	107.0	333,407	0.1	94.9	23,221	
	育英事業費	11,538	0.0	136.9	8,428	0.0	100.3	3,110	
	公共用地先行取得事業費	198,924	0.1	99.2	200,439	0.0	16.2	▲ 1,515	
	公害病認定患者救済事業費	21,392	0.0	98.0	21,818	0.0	96.0	▲ 426	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	33,001	0.0	108.9	30,300	0.0	107.9	2,701	
	青少年健全育成事業費	8,930	0.0	101.4	8,804	0.0	97.7	126	
	介護保険事業費	47,318,459	11.5	101.8	46,482,576	11.7	105.1	835,883	保険給付費 1,318,487 地域支援事業費 ▲683,248
	後期高齢者医療事業費	6,583,055	1.6	100.1	6,573,959	1.6	102.3	9,096	諸支出金 6,050
	小 計	102,404,378	25.0	101.3	101,094,589	25.2	100.1	1,309,789	
企 業 会 計	水道事業	12,193,319	3.0	97.7	12,482,355	3.1	88.7	▲ 289,036	営業費用 199,670 投資有価証券 ▲500,000
	工業用水道事業	2,009,541	0.5	86.4	2,325,083	0.6	46.0	▲ 315,542	営業外費用 ▲242,671 建設改良費 ▲75,799
	下水道事業	20,639,443	5.0	100.5	20,538,600	5.1	98.4	100,843	投資有価証券 500,000 償還金 ▲81,097 建設改良費 ▲291,929
	モーターボート競走事業	62,018,277	15.1	109.1	56,871,069	14.1	123.0	5,147,208	営業費用 4,687,329 建設改良費 259,417
	小 計	96,860,580	23.6	105.0	92,217,107	22.9	106.9	4,643,473	
合 計	410,261,958	100.0	102.0	402,181,696	100.0	101.3	8,080,262		

3 一般会計歳入予算額①

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	81,439,691	38.6	106.6	76,368,706	36.6	96.2	5,070,985	個人市民税 1,628,638 法人市民税 1,826,731 固定資産税 1,382,038
10 地方譲与税	798,301	0.4	103.8	769,401	0.4	97.9	28,900	
11 利子割交付金	39,000	0.0	83.0	47,000	0.0	74.6	▲ 8,000	
12 配当割交付金	347,000	0.2	103.0	337,000	0.2	95.5	10,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	493,000	0.2	143.3	344,000	0.2	100.3	149,000	
14 法人事業税交付金	1,002,000	0.5	106.0	945,000	0.4	127.7	57,000	
15 地方消費税交付金	10,151,000	4.8	112.0	9,065,000	4.3	98.8	1,086,000	
18 環境性能割交付金	170,000	0.1	158.9	107,000	0.1	76.4	63,000	
19 地方特例交付金	530,500	0.3	34.4	1,542,000	0.7	347.3	▲ 1,011,500	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 ▲1,078,500
20 地方交付税	14,747,000	7.0	162.3	9,084,000	4.3	73.2	5,663,000	普通交付税 5,643,000
25 交通安全対策特別交付金	67,000	0.0	103.1	65,000	0.0	103.2	2,000	
30 分担金及び負担金	858,972	0.4	102.3	839,817	0.4	105.7	19,155	児童福祉費負担金 17,811 福祉施設入所者等自己負担金 1,233
35 使用料及び手数料	6,524,029	3.1	97.6	6,686,666	3.2	98.4	▲ 162,637	社会体育施設使用料 ▲15,486 住宅家賃 ▲55,900 基地使用料 ▲57,761
40 国庫支出金	53,847,364	25.5	109.0	49,408,348	23.7	99.3	4,439,016	新型コロナウイルスワクチン接 種体制確保事業費国庫補助金 1,067,740 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 838,434 新型コロナウイルスワクチン接 種対策費国庫負担金 836,171
45 県支出金	14,646,562	7.0	104.4	14,035,053	6.7	102.8	611,509	障害者（児）自立支援事業費 負担金 351,127 地域介護拠点整備補助金 143,444 兵庫東流域下水汚泥処理事業 周辺整備委託金 ▲153,000
50 財産収入	3,390,480	1.6	307.4	1,103,059	0.5	55.6	2,287,421	不動産売却収入 2,420,604
55 寄付金	186,662	0.1	104.4	178,769	0.1	290.6	7,893	総務費寄付金 39,750 衛生費寄付金 27,312 教育費寄付金 ▲59,401
60 繰入金	3,661,775	1.7	74.7	4,903,825	2.3	172.0	▲ 1,242,050	財政調整基金繰入金 1,400,000 公共施設整備保全基金繰入金 ▲317,942 減債基金繰入金 ▲2,570,214
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	6,838,663	3.2	100.5	6,801,955	3.3	101.0	36,708	学校給食費収入 450,116 公害健康被害補償給付費等収入 ▲156,077 民法法人支援事業貸付金回収金 ▲320,077
75 市債	11,258,000	5.3	42.9	26,238,400	12.6	113.6	▲ 14,980,400	生涯学習プラザ等整備事業債 ▲734,600 学校施設整備事業債 ▲2,028,800 借換債 ▲4,512,300 臨時財政対策債 ▲8,400,000
合 計	210,997,000	100.0	101.0	208,870,000	100.0	99.6	2,127,000	

4 一般会計歳入予算額②

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	81,439,691	38.6	106.6	76,368,706	36.6	96.2	5,070,985	個人市民税 1,628,638 法人市民税 1,826,731 固定資産税 1,382,038
使用料及び手数料	6,524,029	3.1	97.6	6,686,666	3.2	98.4	▲162,637	社会体育施設使用料 ▲15,486 住宅家賃 ▲55,900 墓地使用料 ▲57,761
繰入金	3,661,775	1.7	74.7	4,903,825	2.3	172.0	▲1,242,050	財政調整基金繰入金 1,400,000 公共施設整備保全基金繰入金 ▲317,942 減債基金繰入金 ▲2,570,214
その他	11,274,778	5.4	126.3	8,923,601	4.3	93.2	2,351,177	不動産売却収入 2,420,604 学校給食費収入 450,116 公善健康被害補償給付費等収入 ▲156,077 民活法人支援事業貸付金回収金 ▲320,077
自主財源	102,900,273	48.8	106.2	96,882,798	46.4	98.2	6,017,475	
地方交付税	14,747,000	7.0	162.3	9,084,000	4.3	73.2	5,663,000	普通交付税 5,643,000
国庫支出金	53,847,364	25.5	109.0	49,408,348	23.7	99.3	4,439,016	新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費国庫補助金 1,067,740 新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金 838,434 新型コロナウイルスワクチン接種対策 費国庫負担金 836,171
県支出金	14,646,562	6.9	104.4	14,035,053	6.7	102.8	611,509	障害者（児）自立支援事業費 負担金 351,127 地域介護拠点整備補助金 143,444 兵庫東流域下水汚泥処理事業 周辺整備委託金 ▲153,000
市債	11,258,000	5.3	42.9	26,238,400	12.6	113.6	▲14,980,400	生涯学習プラザ等整備事業債 ▲734,600 学校施設整備事業債 ▲2,028,800 借換債 ▲4,512,300 臨時財政対策債 ▲8,400,000
その他	13,597,801	6.5	102.8	13,221,401	6.3	109.2	376,400	地方消費税交付金 1,086,000 地方特例交付金 ▲1,011,500
依存財源	108,096,727	51.2	96.5	111,987,202	53.6	100.9	▲3,890,475	
合 計	210,997,000	100.0	101.0	208,870,000	100.0	99.6	2,127,000	
一般財源 （市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計）	113,384,492	53.7	102.4	110,674,107	53.0	100.0	2,710,385	

5 一般会計歳出款別予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	829,673	0.4	101.0	821,833	0.4	100.1	7,840	人件費 3,354 議会事務局関係事業費 4,327
10 総務費	17,314,967	8.2	111.5	15,530,460	7.4	95.4	1,784,507	人件費（退職手当を除く） ▲22,024 退職手当 ▲147,253 公共施設整備保全基金積立金 1,337,062 減債基金積立金 1,118,786 税外収入還付金 471,000 生涯学習プラザ等整備事業費 ▲631,451
15 民生費	108,708,662	51.5	103.3	105,200,307	50.4	100.3	3,508,355	人件費 ▲176,790 障害者（児）自立支援事業費 739,650 障害児通所支援等給付費 723,590 保育環境改善事業費 555,676 地域包括支援センター運営事業費 409,424
20 衛生費	18,068,127	8.6	127.6	14,163,483	6.8	100.5	3,904,644	人件費 231,332 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,854,072 感染症対策事業費 734,125 次期焼却施設等整備事業費 638,054 公害病補償事業費 ▲150,871
25 労働費	160,021	0.1	93.2	171,739	0.1	105.6	▲ 11,718	人件費 ▲16,295 尼崎市シルバー人材センター補助金 7,606
30 農林水産業費	146,278	0.1	108.5	134,842	0.1	89.9	11,436	人件費 6,581 農業施設整備事業費 4,211
35 商工費	1,356,669	0.6	106.3	1,275,799	0.6	81.5	80,870	人件費 19,266 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費 246,613 製造業生産性向上支援事業費 104,000 創業支援事業費 61,816 リサーチコア推進事業費 ▲392,556
40 土木費	17,019,857	8.1	102.5	16,611,617	7.9	78.3	408,240	人件費 104,819 市営住宅建替等事業費 445,312 有料公園施設整備事業費 156,653 公園整備事業費 135,115 小田南公園関係事業費 127,443 道路橋りょう新設改良事業費 ▲106,925
45 消防費	5,172,939	2.4	104.6	4,947,502	2.4	78.4	225,437	人件費（退職手当を除く） 123,863 退職手当 16,412 消防庁舎等整備事業費 211,453 消防設備整備事業費 ▲70,969
50 教育費	17,925,992	8.5	92.7	19,338,860	9.2	131.2	▲ 1,412,868	人件費（退職手当を除く） 145,681 退職手当 88,989 給食物資調達関係事業費 452,907 （仮称）健康ふれあい体育館整備事業費 355,880 小学校施設整備事業費 224,300 学校給食センター整備運営事業費 ▲3,095,215
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	24,083,061	11.4	79.1	30,462,760	14.6	103.9	▲ 6,379,699	市債利子 ▲206,576 市債元金 ▲6,172,895
60 諸支出金	10,753	0.0	99.6	10,797	0.0	50.0	▲ 44	水道事業会計補助金 182 阪神水道企業団補助金 ▲84 工水事業会計補助金 ▲156
65 予備費	200,000	0.1	100.0	200,000	0.1	200.0	-	
合 計	210,997,000	100.0	101.0	208,870,000	100.0	99.6	2,127,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度			比較増減	増減額の主な理由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	30,434,357	14.4	101.3	30,056,422	14.4	100.0	377,935	人件費（退職手当を除く） 419,787 退職手当 ▲41,852
物件費	24,603,443	11.7	121.3	20,286,059	9.7	108.4	4,317,384	新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1,583,767 感染症対策事業費 568,404 給食物資調達関係事業費 452,907 地域包括支援センター運営事業費 400,893 学校給食センター整備運営事業費 334,475
扶助費	79,359,850	37.6	103.0	77,064,698	36.9	100.8	2,295,152	障害者（児）自立支援事業費 739,650 障害児通所支援等給付費 723,591 施設型給付費 399,996 地域型保育給付費 234,705 児童手当給付関係事業費 ▲208,740
その他	18,565,948	8.8	105.7	17,564,483	8.4	105.9	1,001,465	税外収入還付金 471,000 新型コロナウイルス感染症対策事業費 256,200 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費 192,329 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 130,124 番号制度等導入関係事業費 ▲239,651
消費的経費	152,963,598	72.5	105.5	144,971,662	69.4	102.2	7,991,936	
普通建設事業費	15,959,931	7.5	89.3	17,869,459	8.6	85.3	▲1,909,528	次期焼却施設等整備事業費 638,054 保育環境改善事業費 544,475 市営住宅建替等事業費 445,308 生涯学習プラザ等整備事業費 ▲631,404 学校給食センター整備運営事業費 ▲3,429,690
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	15,959,932	7.5	89.3	17,869,460	8.6	85.3	▲1,909,528	
積立金等	3,722,726	1.8	214.7	1,734,036	0.8	56.5	1,988,690	公共施設整備保全基金積立金 1,337,062 減債基金積立金 1,118,786 リサーチコア推進事業費 ▲400,000
公債費	24,083,061	11.4	79.1	30,462,654	14.6	103.9	▲6,379,593	市債利子 ▲206,576 市債元金 ▲6,172,895
他会計繰出金	14,067,683	6.7	103.2	13,632,188	6.5	94.6	435,495	国民健康保険事業費会計繰出金 217,173 介護保険事業費会計繰出金 150,321 後期高齢者医療事業費会計繰出金 64,232
予備費	200,000	0.1	100.0	200,000	0.1	200.0	-	
合 計	210,997,000	100.0	101.0	208,870,000	100.0	99.6	2,127,000	
義務的経費 （人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計）	132,889,568	63.0	100.6	132,083,774	63.2	101.9	805,794	
公債費のうち借換に伴うもの	987,700		18.0	5,500,000		89.4	▲4,512,300	

## 7 基金現在高集計表

## ●一般会計

（単位：千円）

	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込	令和4年度増減		令和4年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
財政調整基金	9,429,563	11,209,297	39,254	2,000,000	9,248,551
減債基金	13,328,554	10,524,162	1,535,440	1,218,240	10,841,362
公共施設整備保全基金	5,795,034	6,588,286	1,614,005	61,455	8,140,836
市民福祉振興基金	1,699,499	1,687,284	2,623	23,283	1,666,624
環境基金	703,359	683,842	37,869	51,550	670,161
緑化基金	597,677	599,259	4,184	3,685	599,758
動物愛護基金	49,179	24,480	7,387	11,439	20,428
富松住宅管理基金	221,665	223,502	-	21,109	202,393
教育振興基金	205,933	228,261	38,576	11,819	255,018
新本庁舎建設基金	1,275,424	1,529,778	253,267	-	1,783,045
みんなの尼崎城基金	175,521	177,801	4,198	3,000	178,999
文化振興基金	12,762	23,481	5,780	3,800	25,461
暴力団排除活動支援基金	3,618	3,483	1,713	599	4,597
特定非営利活動促進基金	1,012	1,013	3,751	3,750	1,014
一般廃棄物処理施設整備等基金	151,000	288,889	110,384	-	399,273
新型コロナウイルス感染症対策基金	15,491	-	-	-	-
SDGs地域活性化基金	10,000	11,544	8,814	3,000	17,358
学校給食費調整基金		116,092	141	-	116,233
市営住宅等基金		317,516	-	118,571	198,945
合計	33,675,291	34,237,970	3,667,386	3,535,300	34,370,056

## ●特別会計

	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込	令和4年度増減		令和4年度末 現在高見込
			積立額	取崩額	
国民健康保険事業基金	2,939,828	2,601,014	8,968	485,158	2,124,824
育英事業基金	493,742	541,637	-	10,786	530,851
公害病認定患者救済事業基金	222,716	208,558	-	13,799	194,759
青少年健全育成基金	437,765	438,601	3,420	2,527	439,494
介護給付費準備基金	2,238,329	1,876,991	3,436	582,893	1,297,534
合計	6,332,380	5,666,801	15,824	1,095,163	4,587,462

用語解説

語句	解説
ア行	
あまがさき 「未来へつな ぐ」プロジェ クト	平成25年3月に策定した、平成25年度から令和4年度までの10年間の計画期間とする行財政改革計画。平成29年11月に前半5年間の行財政改革の成果等を踏まえながら中間総括を行い、最終目標である「持続可能な行財政基盤の確立」の実現に向けて、新たな構造改善目標や財政規律などを整理している。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから10年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	上下水道事業やモーターボート競走事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では4会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公共施設整備保全基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないものであり、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられている。また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。



語句	解説
公共施設マネジメント計画	<p>本市の公共施設全体に対して中長期的視点で、量、質、運営コスト等の最適化を目指す計画であり、「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に①「再編」、②「予防保全」、③「効率的・効果的な運営」の3つの方針を掲げている。</p> <p>①「再編」としては、「第1次尼崎市公共施設再編計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針1：再編）」及び同計画に係る「実施編」を定め、また、②「予防保全」としては、「第1次尼崎市公共施設保全計画（尼崎市公共施設マネジメント基本方針2：予防保全）」及び同計画に係る「実施編」を定め、それぞれの計画に基づいた取組を進めている。</p> <p>①「再編」の取組に伴い生じる不動産売払収入については、原則基金に積み立て、施設の整備等に際して発行した市債の償還等に充当する。</p>
サ行	
債務負担行為	<p>歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。</p>
債務保証	<p>円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社等）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。</p>
市債	<p>市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。</p>
市債現在高	<p>地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高</p>
市債の早期償還	<p>あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト中間総括において設定した、プロジェクト後半の財政目標の一つであり、行政改革推進債や退職手当債などの市債について、借換債を発行せずに、減債基金を活用し、市債の償還を行うこと。</p>
自主財源	<p>地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。</p>
消費的経費	<p>人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費</p>
損失補償	<p>特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。</p>

語 句	解 説
<p>夕行</p>	
退職手当債	<p>地方公共団体の退職職員に支給すべき退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、特例債のひとつである。</p>
地方交付税	<p>地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。</p> <p>地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。</p> <p>普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。</p>
投資的経費	<p>その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費</p>
特別会計	<p>特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費といった会計で構成している。本市では9会計ある。</p>
土地開発公社 株	<p>公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。</p>
<p>ラ行</p>	
臨時財政対策債	<p>地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。</p> <p>この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>



